

## 平成29年第3回定例会(平成29年9月29日)

### 予算決算特別委員会委員長(穴井 宏二 委員長)

去る9月6日、第3回市議会定例会本会議において、付託を受けました「議第75号 平成28年度別府市一般会計歳入歳出決算の認定について」から「議第83号 平成28年度別府市水道事業決算の認定について」までの計9議案について、審査いたしました経過並びに結果についてご報告いたします。

本年の決算認定審査については、「予算審議と決算認定審査の循環性を図る」とともに、「審査意見を、次年度の当初予算に、反映させる」ことを目的に、9月定例会において、全議員による審査を実施いたしました。

9月13日においては、執行部の全体説明を受けた後に、委員5名による総括審査を実施いたしました。

また、9月14日においては、委員4名による個別審査を実施し、9月20日に採決を行ったところであります。

議第75号から議第83号までの計9議案については、140項目66事業の審査通告に基づき、質疑をいたしました結果、一部の委員から反対の意思表示がなされましたが、次の意見を付して、認定すべきものと決定いたしました。

#### 1 自主財源の確保について

人口減少・超高齢社会に伴い、自主財源である市税等は大幅な増収が見込めない現状にあり、地方交付税等の依存財源の確保もより一層厳しいものになると考えられる。

また、本市において、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、6.0ポイント上昇し、過去12年間で最も悪化の上昇率を示しており、財政構造の硬直化が加速している。

今後も、扶助費等の社会保障費の増加が見込まれる中で、行政サービスを維持する為には、安定した自主財源の確保が必要であり、市税等の徴収体制の一層の充実強化を図ることを求める。

また、安定した行財政運営を維持する為、地方税・地方交付税等の一般財源総額の充実を国に強く求めていくことを要望する。

#### 2 事業並びに施策の評価について

事業の評価においては、「決算に係る主要な施策の成果に関する説明書」により示されているが、成果が具体的に見えない状況にある。

目標数値の設定や達成数値及び改善内容、所見等を具体的に示すことで、成

果がより明確になるものとする。

また、市全体としての施策の成果をより明確にする為に、部毎の重点事業を選択し、その成果を示すことを求める。また、部のマネジメント強化を図ることを求める。

加えて、成果目標に達しない事業については、その必要性等を十分に分析し、中止・廃止を含めた計画変更等の改善を行い、予算の効率的な執行をすることを求める。

### 3 地方創生に対する取り組みについて

「まち」「ひと」「しごと」の創生を掲げた、地方創生関連事業は、本市の経済基盤の底上げにとって必要不可欠であり、市税等の一般財源の確保にもつながる重点的かつ集中的に取り組む事業と考える。

しかし、起業家の育成・創業支援を目的とした「稼ぐ力」、4『B』i地域産業イノベーション事業については、その具体的な方向性が示されていないものと認識される。

今後、事業の実施期間、内容及び目標数値等を明確にし、市民理解が得られるよう努めることを求める。

### 4 第4次行政改革推進計画について

健全な財政運営の確立において、行政改革推進計画は、途絶えることなく計画の策定と実施及び検証がなされるべきものとする。

平成29年度に策定される第4次行政改革推進計画においては、平成30年度以降の予算編成に大きな影響を及ぼすものと考えられる為、その詳細を議会に説明することを求める。

また、事業・施策の評価を十分に行ったうえで、「選択と集中」の意思決定により、外部要因に左右されない財政構造の構築を求める。

### 5 職員人件費等について

行政に対するニーズは、その多様性が増しており、市民サービスに対する業務の専門性も求められている。

自治体運営に支障をきたすことのないよう人材の確保に努めることを求める。

また、外部に委託する業務と本来職員が行うべき業務の区分を明確にし、その業務を実施することが、職員の人材育成に資するものとする。

加えて、職員の資質向上に資するよう研修費等の旅費の予算措置と適正な執行を行うことを求める。

## 6 生活習慣病予防に対する取り組みについて

「児童生徒生活習慣病予防検診」の血液検査項目に、ピロリ菌検査が追加され、陽性反応の生徒には、公費による除菌検査が受けられることとなった。

この事業は、ピロリ菌による胃の病気（特に胃癌）を予防することができる重要な事業と考える。

生活習慣病の予防は、医療費の抑制にも寄与するとともに、健康寿命を延伸する取り組みにも効果があるものと認識される。

よって、受診率の向上に努めるとともに、生活習慣病予防の啓発を強化することを求める。

## 7 次年度（平成30年度）の予算編成等について

平成29年 予算決算特別委員会（平成28年度決算認定審査）意見書を平成30年度の当初予算編成に反映することを要望する。

また、予算審議と決算審査の循環性を図る為、平成30年 予算決算特別委員会（平成30年度当初予算審議・平成29年度決算認定審査）において、その取り組みについての報告を要望する。

以上、7項目が、平成28年度 決算認定審査議案に対する本委員会の意見であります。

最後に、平成28年に発生した「熊本地震」、平成29年の「九州北部豪雨災害」「台風18号被害」等、大分県内外に止まらず、予期せぬ自然災害が数多く発生しています。

今後、災害対策や災害復旧等において、緊急的な財政支出が必要となる事案も想定しておかなければなりません。

市民が安心できる行政運営は、時代の変化に伴い発生する様々な課題に早急に対応できる、柔軟性のある財政運営が求められます。

市民ニーズを的確に把握し、優先順位付けによる事業の取捨選択、更には、総意と工夫により一層の効率化と徹底した節減・合理化に、執行部一丸となった取り組みを切に望むものであります。

以上をもって、当委員会に付託を受けました議案9件に対する意見と審査結果の報告を終わります。

何とぞ、議員各位のご賛同をお願いいたします。